

第 44 期

中間報告書

（ 自 2024年9月1日 ）
（ 至 2025年2月28日 ）

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第44期上半期の事業の概況と中間決算についてご報告申し上げます。

2025年5月

株式会社技研製作所

代表取締役社長CEO 大 平 厚

事業の概況

当社グループは、当期を初年度とする新たな中期経営計画2027（2025年8月期～2027年8月期）を発表しました。成長のための4つの基本戦略を基盤に、グローバルな技術提案や工法普及を強化するとともに、新工法・新製品の開発と市場投入のスピードアップを推進し、企業価値の向上を目指します。

当中間連結会計期間における国内の事業環境は、建設投資が公共、民間とも堅調に推移しました。しかしながら、当社事業においては、物価高騰による公共事業の施工規模縮小や労務費のコスト上昇等がユーザーの経営を圧迫する状況が続きました。厳しい経営環境の中、ユーザーの設備投資マインドが大きく冷え込んだことから、当社は2月に業績予想を下方修正いたしました。

国内における工法技術提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化事業、インフラ老朽化に伴う更新・機能強化事業等を中心にインプラント工法^{*1}の普及に取り組みました。その結果、公共工事では、能登半島地震・豪雨災害で被災した道路の復旧工事、河川・港湾護岸の更新工事、高速道路の6車線化工事で採用される等、採用案件数は順調に推移しました。

昨年12月には、中部地方の圧入市場拡大の拠点となる中部営業所を愛知県名古屋市に開設し、工法技術提案活動等をスタートしました。中部地方は既存ユーザーが多い地域であり、ものづくりを支える物流・交通インフラの整備や東南海・南海巨大地震等に対する災害対策が計画されていることから、圧入技術の需要拡大が見込まれています。営業所の新設により、地域のニーズに合った技術提案を的確に行い、中部地方のさらなる経済発展と安全・安心な暮らしに貢献してまいります。

国内の製品販売においては、空頭制限下かつ硬質地盤の現場で鋼矢板の効率的な圧入を実現する新製品「ハンドリングシステム」の販売を、GMメンバー^{*2}向けにスタートし、好調に推移しました。本製品は、サイレントパイラーに取り付けるパールオーガの吊り込み装置であり、大型のクレーンで吊り込む必要がなくなることから、従来技術では工事が難しかった橋梁下等の現場に適用範囲を広げることができます。当社は今後も現場ニーズを適切に捉え、建設課題の解決およびユーザーの稼働率向上を実現してまいります。

海外展開では、これまでの機械販売を中心としたビジネスモデルを見直し、現地パートナーとの協働体制を強化すべくユーザー向け総合支援サービス「GT OSS」を開始し、まずはサポート

体制の構築を進めています。GT OSS会員となったパートナー企業とともに、工法普及活動を実施することで、市場拡大を加速させていきます。

アジア地域では、シンガポールにて2月、GT OSS会員のユーザーが東南アジアで初となるジャイロプレス工法の工事を完了し、工法普及において極めて重要な施工実績をつくることに成功しました。現地では3件目の工法採用も決まっており、継続受注に向けて好スタートを切ることができました。当社グループは本実績をもとに、同工法の市場拡大を加速化させてまいります。

パートナー企業との連携では、シンガポールのユーザーが新たにGT OSS ASIAに加入し、アジア地域のGT OSS会員は9社に増えました。当社グループはこのユーザーに対する技術指導や巡回点検等の充実したサポートを通じて現場を成功に導き、将来的には工法普及における強力なパートナーとして協働することで、現地の圧入市場の開拓をさらに推進してまいります。

ヨーロッパ地域では、グループ会社のGiken Europe B.V. (本社：オランダ) とともに合弁会社「G-Kracht B.V.」に出資し、オランダ世界遺産運河の護岸改修プロジェクトに参加する現地のユーザーがGT OSS EUROPEに加入し、会員は3社に増えました。ドイツにおいては、インフラの老朽化や洪水災害等の対策における圧入技術に対するニーズの高まりを背景に、同国トップユーザーである建設会社が「サイレントパイラーF401」を購入しました。

北米地域では、1月にグループ会社のGiken America Corporation (本社：アメリカ) が、アメリカ東海岸北部地域の圧入市場を開拓・拡大する拠点として、ニュージャージー州に営業所を開設しました。同国での当社グループの拠点は、東海岸南部のオーランド本社（フロリダ州）と合わせて2カ所となります。新たな営業所は有力な設計コンサルタントが集中するニューヨーク州にもアクセスしやすく、陸空路とも利便性が高いため工法普及活動に適しています。本営業所を拠点に大規模なインフラ投資が継続する東海岸北部地域での市場開拓・拡大を加速化してまいります。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は11,829百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益は1,323百万円（同45.3%減）、経常利益は1,345百万円（同48.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は928百万円（同49.8%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内では、物価高による施工規模の縮小や労務費等のコスト上昇がユーザーの設備投資マインドを冷やし、製品販売に大きく影響しました。海外では、上期に見込んでいた製品販売が下期にずれた影響により、前年同期の売上を下回りました。この結果、当セグメントの売上高は8,119百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益は1,935百万円（同35.2%減）となりました。

②圧入工事業

国内では、工法採用が堅実に推移する中、ダムの仮設擁壁構築（長崎県）、発電所の防水壁構築（岐阜県）、発電所の防潮堤基礎構築（北海道）、令和6年9月能登半島豪雨による地滑り後の道路復旧（石川県）等において工事が順調に進捗しました。しかしながら、前年の高水準な工事売上の反動減および着工遅れにより前年同期よりも工事案件数は減少しました。一方海外では、ドイツにてオペレーター付きレンタルが順調に進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は3,709百万円（前年同期比16.6%減）、営業利益は506百万円（同20.7%減）となりました。

- ※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水等の外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。
- ※2 当社が提供する総合支援サービス「GT OSS」の会員ユーザーの中で、一定の基準に基づき当社が認証したユーザー。一般化していない普及段階工法や開発段階工法についても、施工を行うための支援が受けられます。

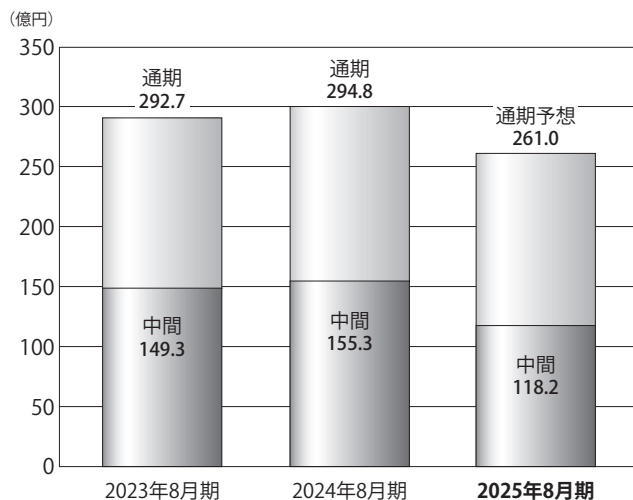
当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分を実施するとともに、長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を基本方針としております。なお、連結配当性向については40%を目安に配当を実施することとしております。

当期の配当につきましては、中間配当を22円とし、期末配当は32円（普通配当22円、サイレントパイラー誕生50周年記念配当10円）を予定しております。これにより、1株当たり年間配当額は54円となる予定です。

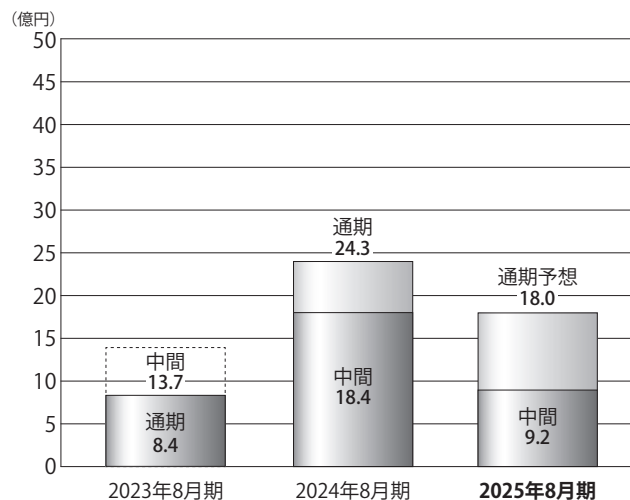
今後とも役職員一丸となり、一層の業績向上に努力をいたしますので、旧に倍するご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

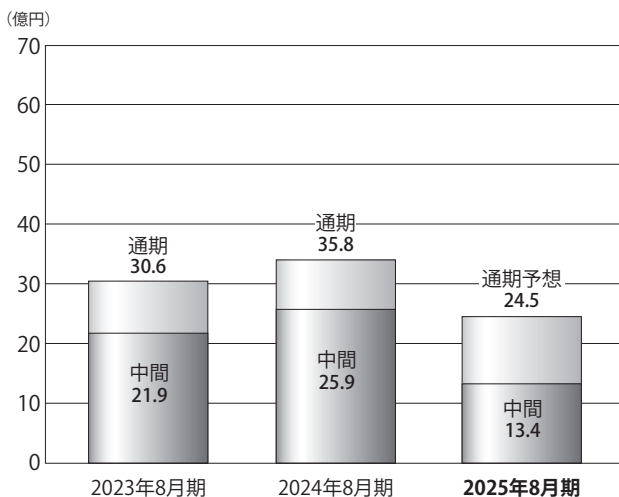
● 売上高



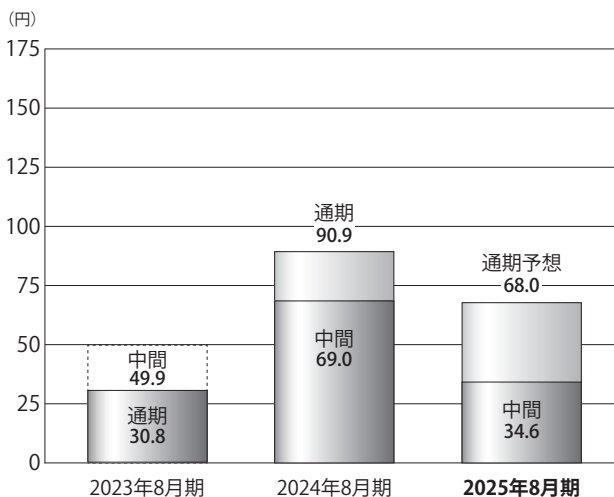
● 親会社株主に帰属する当期純利益



● 経常利益



● 1株当たり当期純利益



中間連結貸借対照表 (2025年2月28日現在)

中間連結損益計算書 (自2024年9月1日至2025年2月28日)

(単位：百万円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	24,052	流動負債	6,497
現金及び預金	7,712	支払手形及び買掛金	1,213
受取手形、売掛金 及び契約資産	4,516	短期借入金	102
電子記録債権	1,914	未払法人税等	500
製 品	5,454	契 約 負 債	3,055
仕 掛 品	1,027	賞与引当金	542
未成工事支出金	25	その他の引当金	0
原材料及び貯蔵品	3,083	そ の 他	1,081
そ の 他	322	固 定 負 債	566
貸倒引当金	△4	長期借入金	327
		そ の 他	239
固定資産	23,693	負債合計	7,064
有形固定資産	18,169	〔純資産の部〕	
建物及び構築物	4,565	株 主 資 本	40,292
機械装置及び運搬具	2,591	資 本 金	8,958
土 地	9,725	資本剰余金	10,142
建設仮勘定	880	利益剰余金	22,941
そ の 他	406	自 己 株 式	△1,750
無形固定資産	161	その他の包括利益累計額	389
		その他有価証券評価差額金	107
投資その他の資産	5,362	為替換算調整勘定	207
投資有価証券	2,001	退職給付に係る調整累計額	73
繰延税金資産	2,073	純資産合計	40,681
退職給付に係る資産	13	負債純資産合計	47,746
そ の 他	1,788		
貸倒引当金	△515		
資産合計	47,746		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)		
科 目	金 額	
売上高		11,829
売上原価		7,054
売上総利益		4,774
販売費及び一般管理費		3,451
営業利益		1,323
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	15	
不動産賃貸料	33	
貸倒引当金戻入額	28	
そ の 他	29	111
営業外費用		
支払利息	5	
不動産賃貸費用	9	
為替差損	72	
そ の 他	2	90
経常利益		1,345
特別損失		
固定資産廃棄損	40	40
税金等調整前中間純利益		1,304
法人税等		375
中間純利益		928
親会社株主に帰属する中間純利益		928

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

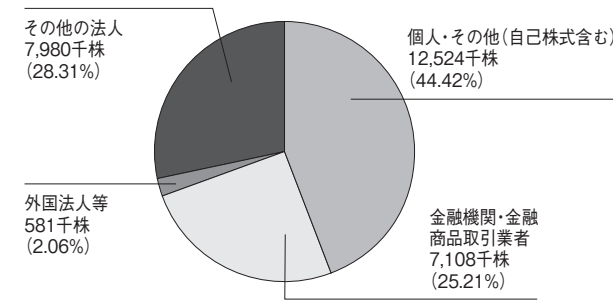
株式の状況 (2025年2月28日現在)

●発行可能株式総数	普通株式	100,000,000株
●発行済株式の総数	普通株式	28,194,728株
●株主数		10,581名
●大株主		

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社北村興産	6,001	22.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,474	9.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,905	7.11
株式会社 四国銀行	1,060	3.95
株式会社 高知銀行	793	2.96
北村 博 美	649	2.42
北村 知 佐 子	648	2.42
技研製作所従業員持株会	495	1.84
北村 龍 真	493	1.84
四銀総合リース株式会社	423	1.57

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を 1,400,421 株保有しておりますが、上表大株主からは除外しております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. 持株比率は、小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2025年2月28日現在)

社名	株式会社技研製作所
本店所在地	高知県高知市布師田3948番地 1
設立年月	1978年 1 月 (創業1967年 1 月)
事業内容	○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務 ○土木施工技術・工法の研究開発 ○上記に関する海外事業
資本金	8,958,274,015円
従業員数	499名 (企業集団の従業員数 689名)

役員 (2025年2月28日現在)

代表取締役会長	森 部 慎之助
代表取締役社長CEO	大 平 厚
取締役専務執行役員	前 田 み か
取締役専務執行役員	森 野 有 晴
社外取締役*	久 松 朋 水
社外取締役*	岩 城 孝 章
社外取締役*	澤 祥 雅
常勤社外監査役	油 野 昭 彦
監査役	松 岡 さ ゆ り
社外監査役*	浪 越 一 郎

※印の役員は独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区花京院2丁目1番65号 いちご花京院ビル2階
中部営業所	愛知県名古屋市中区錦2丁目8番1号 I-FOREST名古屋伏見7階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 CAMCO西本町ビル9階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
能登復興支援室	石川県金沢市上堤町3番21号 金沢野村證券ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地3
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
東京工場	東京都足立区入谷3丁目15番8号2階
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社 高知県高知市布師田3948番地1
東京本社 千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社（非連結）

本社 東京都江東区東雲2丁目5番7号日進運輸ビル2階

(海外)

Giken Europe B.V.

本社 Damsluisweg 13, 1332 EA
Almere, The Netherlands

Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.

本社 138 Robinson Road #16-02,
Oxley Tower Singapore 068906

Giken America Corporation

本社 5850 T.G.Lee Blvd., Suite 535,
Orlando, FL 32822, USA

株主メモ

事業年度 毎年9月1日から翌年8月31日まで

定時株主総会 毎年11月

基準日 定時株主総会 8月31日

期末配当金 8月31日

中間配当金 2月末日

公告方法 電子公告

当社ウェブサイト

(<https://www.giken.com>)にて掲載
ただし、事故その他のやむを得ない事
由によって電子公告による公告をする
ことができない場合は、日本経済新聞
に掲載いたします。

単元株式数 100株

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502)

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MEMO

[illegible]

